

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	12,129,097			12,317,456	実質収支比率			6.4
市町村名	那須烏山市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,569,980	11,682,249	経常収支比率	93.0	91.7	(97.7)	(96.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	559,117	635,207	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,910	60,844	標準財政規模	8,209,304	8,333,004			
					中部	×	実質収支	527,207	574,363	財政力指数	0.45	0.44			
人口	27年国調(人)	27,047	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-47,156	-7,681	公債費負担比率	14.9	15.1			
	22年国調(人)	29,206			山振	×	積立金	498	564	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	積立金取崩し額	195,301	138,573	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	26,654	第1次	27年国調	1,562	22年国調	1,593	指数表選定	○	積立金取崩し額	195,301	138,573	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	26,381		11.7	11.5	実質単年度収支	-241,959	-140,440	実質公債費比率	7.0	7.1				
	30.01.01(人)	27,161	第2次	4,547	4,729	基準財政収入額	3,157,048	3,090,066	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	26,904		33.9	34.1	基準財政需要額	6,823,933	6,866,656							
	増減率(%)	-1.9	第3次	7,286	7,543	標準税収入額等	4,007,192	3,922,714							
	うち日本人(%)	-1.9		54.4	54.4	経常経費充当一般財源等	7,672,831	7,744,450							
面積(km <sup>2</sup> )	174.35				歳入一般財源等	9,362,626	9,474,415								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	155														
世帯数(世帯)	9,439														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,646,751	12,443,095				
	市区町村長	1	7,500	一般職員	215	645,215	3,001	うち公的資金	3,766,724	3,599,493					
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,175,539	1,068,102					
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	7	19,887	2,841	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,700	教育公務員	8	28,739	3,592	土地開発基金現在高	200,126	200,084					
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,806,830	1,851,633					
	議会議員	15	2,700	合計	223	673,954	3,022	減債基金	117,491	117,461					
					ラスパイレシ指数			98.9	積立金現在高	117,491	117,461				
									その他特定目的基金	4,732,570	4,423,773				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	(6) 水道事業会計	項番	会計名	(7) 簡易水道事業特別会計	項番	組合等名	(10) 南那須地区広域行政事務組合(普通会計)	項番	団体名	(16) 那須烏山市農業公社	
(2) 熊田診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 下水道事業特別会計			(11) 南那須地区広域行政事務組合(病院会計)						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計			(12) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						
									(13) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						
									(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,273,970	27.0	3,273,970	41.7	普通税	3,265,120	99.7	38,525
地方譲与税	135,282	1.1	135,282	1.7	法定普通税	3,265,120	99.7	38,525
利子割交付金	4,604	0.0	4,604	0.1	市町村民税	1,340,244	40.9	38,525
配当割交付金	9,787	0.1	9,787	0.1	個人均等割	47,536	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	8,813	0.1	8,813	0.1	所得割	1,087,782	33.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,604	2.6	13,932
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	121,322	3.7	24,593
地方消費税交付金	505,499	4.2	505,499	6.4	固定資産税	1,671,089	51.0	-
ゴルフ場利用税交付金	41,258	0.3	41,258	0.5	うち純固定資産税	1,670,060	51.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,417	2.8	-
自動車取得税交付金	48,610	0.4	48,610	0.6	市町村たばこ税	163,370	5.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	10,415	0.1	10,415	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,370,983	36.0	3,806,127	48.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,806,127	31.4	3,806,127	48.4	目的税	8,850	0.3	-
特別交付税	561,603	4.6	-	-	法定目的税	8,850	0.3	-
震災復興特別交付税	3,253	0.0	-	-	入湯税	8,850	0.3	-
(一般財源計)	8,409,221	69.3	7,844,365	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,920	0.0	1,920	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	55,399	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	120,612	1.0	4,168	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	15,078	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,325,589	10.9	-	-	合計	3,273,970	100.0	38,525
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	768,508	6.3	-	-				
財産収入	48,090	0.4	3,624	0.0				
寄附金	12,269	0.1	-	-				
繰入金	271,952	2.2	-	-				
繰越金	333,208	2.7	-	-				
諸収入	257,151	2.1	2,908	0.0				
地方債	510,100	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	395,000	3.3	-	-				
歳入合計	12,129,097	100.0	7,856,985	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.6	85.5
(%)	年	99.2	96.6
	純固定資産税	98.0	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,836,340	実質収支	224,666
病院	461,883	再差引収支	212,403
下水道	285,319	加入世帯数(世帯)	4,369
上水道	48,597	被保険者数(人)	7,314
簡易水道	16,795	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	240,549	1人当り	国庫支出金
その他	783,197		保険給付費
			314

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,841	1.1	12,658	120,841	
総務費	1,468,030	12.7	34,300	1,326,422	
民生費	3,722,823	32.2	233,433	1,893,263	
衛生費	1,381,458	11.9	34,228	1,285,229	
労働費	365	0.0	-	365	
農林水産業費	389,368	3.4	115,000	248,715	
商工費	529,962	4.6	2,819	344,595	
土木費	695,694	6.0	268,288	509,716	
消防費	599,244	5.2	46,782	560,311	
教育費	1,253,026	10.8	86,287	1,117,335	
災害復旧費	3,386	0.0	-	3,386	
公債費	1,393,783	12.0	-	1,393,331	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,569,980	100.0	833,795	8,803,509	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,185,057	44.8	3,731,681	3,710,709	45.0
人件費	1,834,434	15.9	1,718,675	1,699,724	20.6
うち職員給	1,198,325	10.4	1,104,489	-	-
扶助費	1,956,840	16.9	619,675	617,654	7.5
公債費	1,393,783	12.0	1,393,331	1,393,331	16.9
元利償還金	1,393,783	12.0	1,393,331	1,393,331	16.9
内 うち元金	1,306,444	11.3	1,305,992	1,305,992	15.8
訳 うち利子	87,339	0.8	87,339	87,339	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,547,742	47.9	4,836,989	3,962,122	48.0
物件費	1,613,156	13.9	1,367,312	1,149,455	13.9
維持補修費	92,845	0.8	89,497	89,497	1.1
補助費等	2,111,886	18.3	2,038,744	1,714,317	20.8
うち一部事務組合負担金	1,015,646	8.8	1,015,646	960,954	11.6
繰出金	1,325,860	11.5	1,130,655	1,008,853	12.2
積立金	223,995	1.9	210,781	-	-
投資・出資金・貸付金	180,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	837,181	7.2	234,839	-	-
うち人件費	38,703	0.3	38,703	-	-
普通建設事業費	833,795	7.2	231,453	-	-
うち補助	508,046	4.4	74,374	-	-
うち単独	314,988	2.7	147,608	-	-
災害復旧事業費	3,386	0.0	3,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,569,980	100.0	8,803,509	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県那須烏山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,071	11,514	556	524	262	11,647	
2 熊田診療所特別会計	60	57	3	3	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

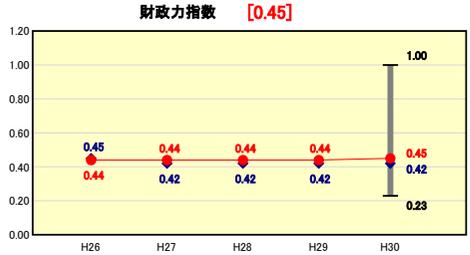
栃木県那須烏山市

人口	26,654人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,381人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	174.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	12,129,097千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,569,980千円		
実質収支	527,207千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	8,209,304千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
地方債現在高	11,646,751千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

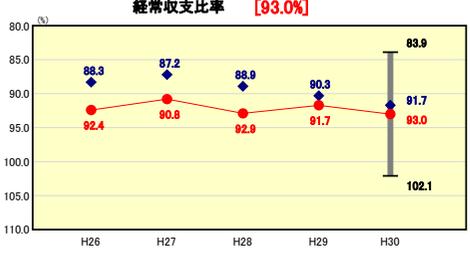


類似団体内順位 11/35 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

**財政力指数の分析圖**

財政力指数は、近年は0.44と一定であったが、平成30年度決算ではわずかに増加した。  
 本市では、人口減少、高齢化が進んでいるため、自主財源の確保が困難な状態になっている。そのため、税収の増加が重要な課題となっており、企業誘致や定住促進を重点施策とすることで自主財源の増加を図る。  
 また、人件費削減のため定員管理計画の実施、公共施設の統廃合、指定管理者制度等による業務の民間委託の推進など歳出削減を図るとともに、財政基盤の強化に取り組んでいる。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/35 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

**経常収支比率の分析圖**

経常収支比率は、90～93%台で推移しており、平成30年度は前年度決算と比較すると1.3ポイントの増となった。  
 歳入においては、普通交付税をはじめ、地方税、配当交付金、株式等譲渡所得割交付金の減により、全体的に経常一般財源が減少した。また、歳出については義務的経費全体では減少の傾向にあるが、繰出金、物件費、補助費のうち臨時的経費の減により経常収支比率が前年度を上回る結果となった。  
 平成30年度は93.0%となり、類似団体の平均を上回る状況は続いている。今後も引き続き経常経費の削減、財源の確保に努め、財政構造の弾力性の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

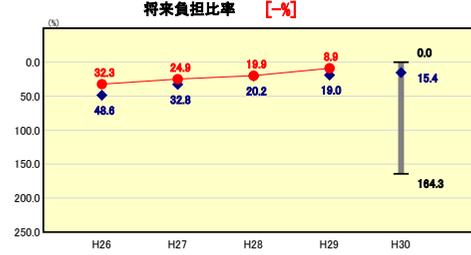


類似団体内順位 4/35 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

平成30年度は、昨年度に比べ僅かに増額となった。  
 人件費については、若年層の増により職員の階級構成が変化しため全体的な減額となったが、物件費についてはわずかに増加した。  
 今後も人員削減が進むため、人件費は削減される見込みである。物件費に関しても、経常経費を中心に削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

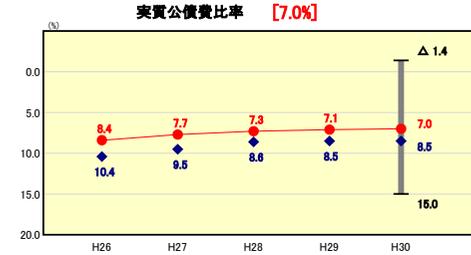


類似団体内順位 1/35 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

**将来負担比率の分析圖**

将来負担比率は年々減少傾向にあり、平成30年度については初めて0%となった。これは、行財政集中改革プランに基づき地方債の発行を控え、償還額以内としているためである。また、特定目的基金への積み立てにより充当可能金額が増加したことも主な要因となっている。  
 今後は、市中長期財政計画を基準とした財政運営を行うことで引き続き将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 8/35 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

**実質公債費比率の分析圖**

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり改善がみられる。これは、行財政集中改革プランに基づき地方債の発行を控え、償還額以内としていること、また、普通交付税措置の割合が高く有利な起債(合併特例債、辺地対策事業債)を利用したことが要因となり、数値が減少し、類似団体の平均を下回る結果となっている。  
 今後も起債額は減少していく見込みであるため、実質公債費比率の数値も低くなっていく。

#### 定員管理の状況

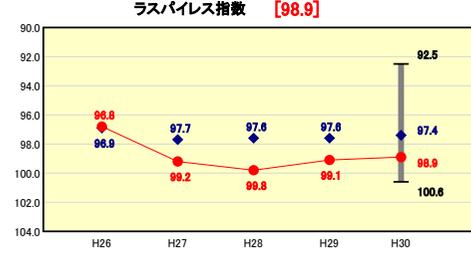


類似団体内順位 9/35 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

**人口1,000人当たり職員数の分析圖**

人口千人当たりの職員数は、年々微増の傾向にあるが、いずれも類似団体の平均値を下回っている。  
 今後も定員管理適正化により退職者に対し新規採用者数の抑制を図るとともに、組織や事務作業の見直しを進めていく。行政需要に適切に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析圖**

ラスパイレス指数は、平成28年度以降年々減少している。これまでの人件費削減の取り組みとしては、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引き下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止などの給与制度の見直しによって人件費の削減に努めている。  
 今後は、国家公務員給与水準や本市の財政状況を踏まえ、適正な給与制度の運営、定員管理の適正化とあわせて人件費の削減に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

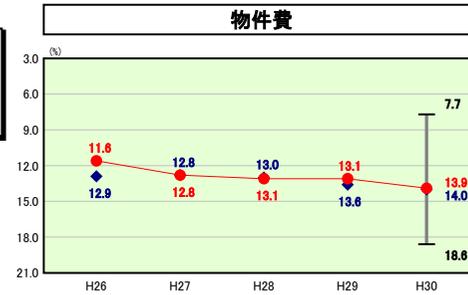
栃木県那須烏山市

## 経常収支比率の分析

人口	26,654	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,381	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	12,129,097	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,569,980	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	527,207	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	8,209,304	千円			
地方債現在高	11,646,751	千円			



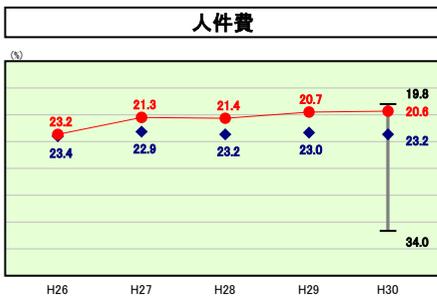
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/35  
 全国平均 14.7  
 栃木県平均 17.0

#### 物件費の分析欄

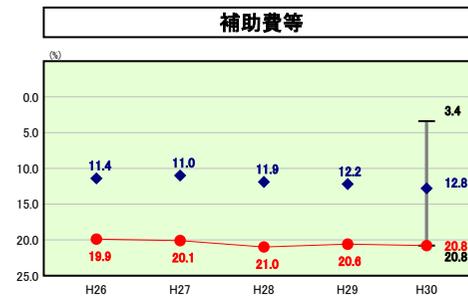
物件費については、行財政集中改革プランに基づきコスト削減に努めている。  
 平成26年度まで類似団体の平均値より低い水準にあったが、平成27年度以降はスクールバスの拡充による運行業務委託料の増などにより、物件費は全体的に増加の傾向にある。  
 今後は、行政改革大綱に基づき、職員のコスト削減に対する意識を徹底する。



類似団体内順位 5/35  
 全国平均 25.6  
 栃木県平均 25.0

#### 人件費の分析欄

平成29年度は、前年度比0.1ポイントの減となり、20.6%となった。計画的な職員採用により、近年は20%台を推移しており、類似団体平均と比較しても低い水準で推移している。  
 今後は、平成30年に策定した定員適正化計画に基づき、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めながら、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/35  
 全国平均 10.2  
 栃木県平均 8.8

#### 補助費等の分析欄

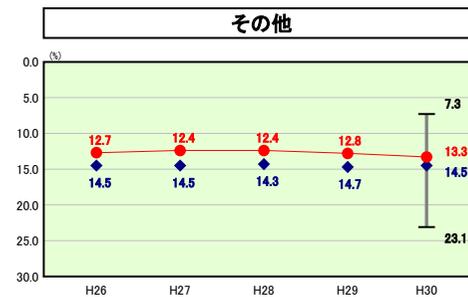
補助費等については、20%前後で推移しており、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。  
 今後は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など南那須広域行政事務組合に対する負担金が増加することが想定されるが、可能な限りの削減に努める。



類似団体内順位 13/35  
 全国平均 12.6  
 栃木県平均 12.3

#### 扶助費の分析欄

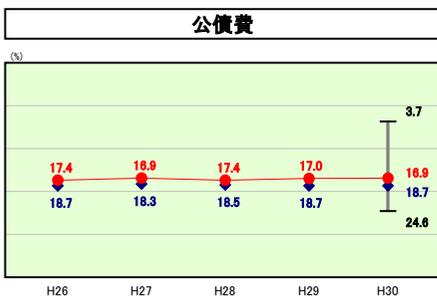
扶助費は、近年は同水準で推移しており、平成30年度決算においては、昨年と同じく7.5%となった。  
 また、平成27年度以降は毎年類似団体平均を下回っている。  
 今後は、資格審査の適正化や単独事業の見直しを図るなど財政を圧迫することがないよう、可能な限り経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/35  
 全国平均 13.3  
 栃木県平均 13.7

#### その他の分析欄

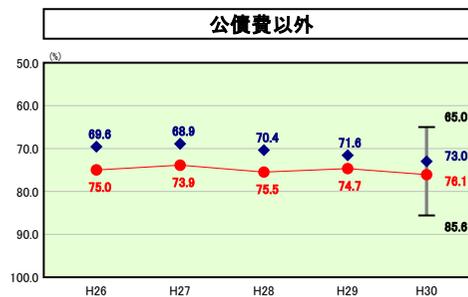
その他の数値について、近年は12%台で推移しているが、平成30年度決算においては13.3%に増加した。これは、介護保険事業、下水道事業など他会計への繰出金の割合が大きいためであると考えられる。  
 今後は、公営企業会計はアウトソーシングを進め、経費を削減するとともに独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図り、国民健康保険事業は保険料の適正化を図るなどにより普通会計の負担の軽減に努める。



類似団体内順位 11/35  
 全国平均 16.6  
 栃木県平均 15.0

#### 公債費の分析欄

公債費については行政改革集中プランにより地方債発行を償還額以内としたことで全体の償還額が減少したこと、また、補償金免除線上償還制度の活用により低利な借入れへの借換を行ったことにより年々減少しており、類似団体の平均値を下回っている。  
 平成30年度は、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、緊急防災・減災事業債を借入れしたことにより、前年度比0.1ポイント減となった。



類似団体内順位 25/35  
 全国平均 76.4  
 栃木県平均 76.8

#### 公債費以外の分析欄

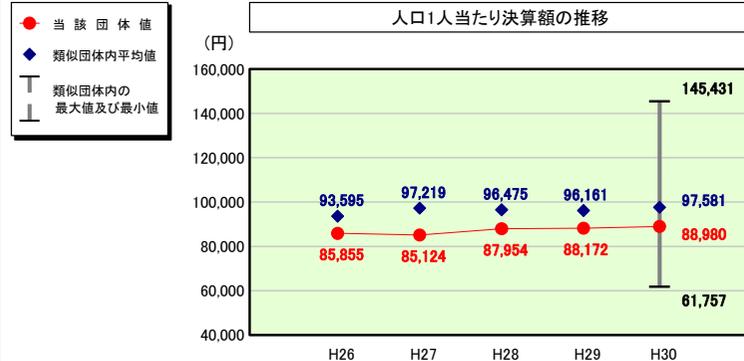
公債費以外は、類似団体と比較して平均値を大きく上回っており、これは広域行政事務組合への負担金が必要な要因となっている。  
 広域行政事務組合への負担金は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など経常的な業務にかかる負担金であるため、今後も高い数値で推移すると考えられるが、負担金の精査を行うことで削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県那須烏山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,834,434	68,824	83,394	▲ 17.5
賃金(物件費)	195,986	7,353	6,219	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	489,609	18,369	9,118	▲ 101.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	987	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,664	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,703	1,452	1,887	▲ 23.1
▲退職金	▲ 187,048	▲ 7,018	▲ 7,696	▲ 8.8
合計	2,371,684	88,980	97,581	▲ 8.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	9.54	▲ 1.17
ラスパイレス指数	98.9	97.4	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

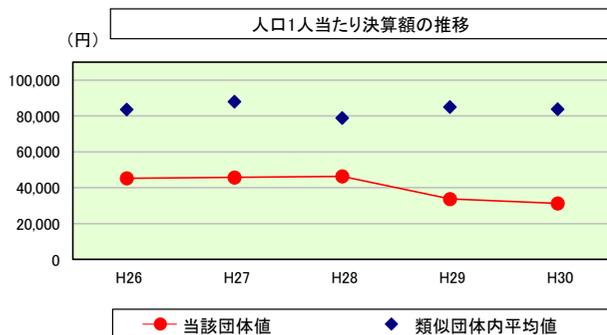


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,393,783	52,292	62,676	▲ 16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,057	9,081	17,882	▲ 49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	230,532	8,649	3,809	▲ 127.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	679	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 452	▲ 17	▲ 2,913	▲ 99.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,410,027	▲ 52,901	▲ 59,622	▲ 11.3
合計	455,893	17,104	22,530	▲ 24.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,290,065	45,251	5.4	83,623	▲ 0.9	6.3
うち単独分	833,655	29,242	▲ 1.1	48,787	10.0	▲ 11.1
H27	1,279,479	45,688	▲ 1.0	87,974	5.2	▲ 4.2
うち単独分	716,442	25,583	▲ 12.5	48,183	▲ 1.2	▲ 11.3
H28	1,279,757	46,368	1.5	78,864	▲ 10.4	▲ 11.9
うち単独分	772,487	27,989	9.4	46,136	▲ 4.2	▲ 13.6
H29	915,651	33,712	▲ 27.3	85,042	7.8	▲ 35.1
うち単独分	368,370	13,562	▲ 51.5	50,806	10.1	▲ 61.6
H30	833,795	31,282	▲ 7.2	83,774	▲ 1.5	▲ 5.7
うち単独分	314,988	11,818	▲ 12.9	52,179	2.7	▲ 15.6
過去5年間平均	1,119,749	40,460	▲ 5.3	83,855	0.0	▲ 5.3
うち単独分	601,188	21,639	▲ 13.7	49,218	3.5	▲ 17.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

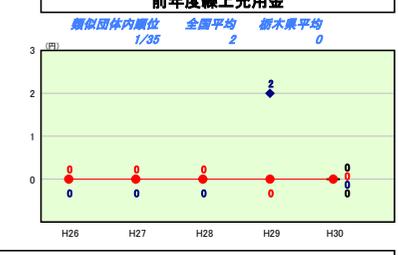
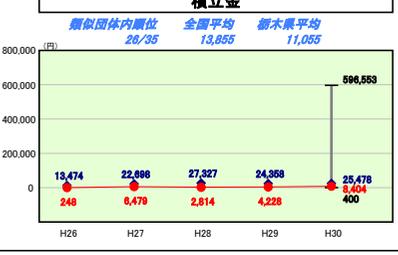
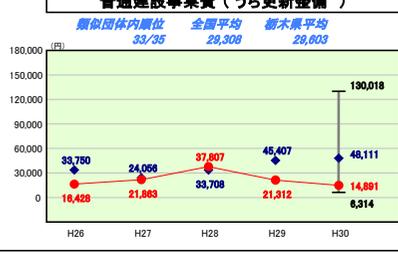
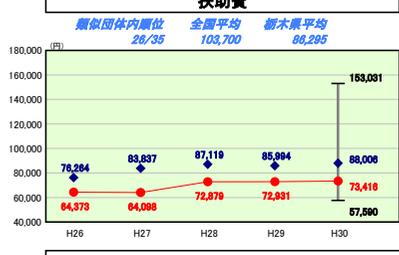
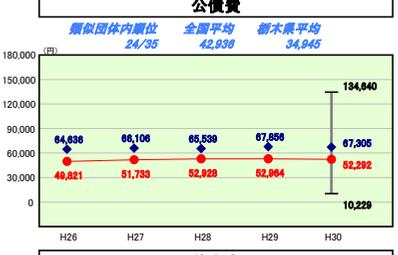
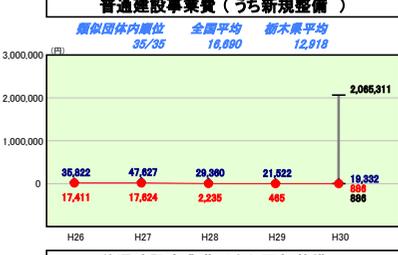
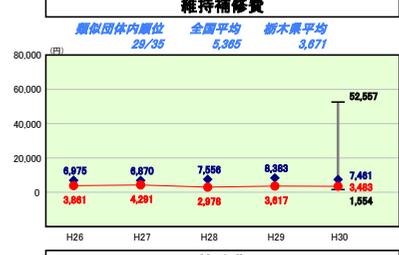
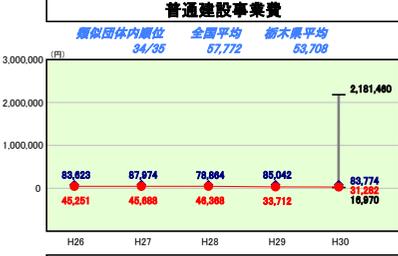
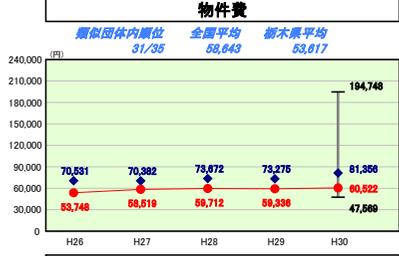
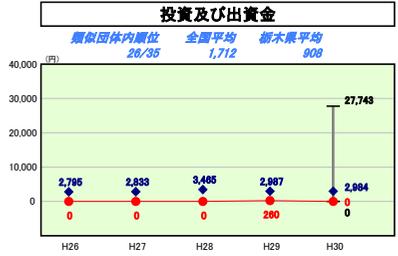
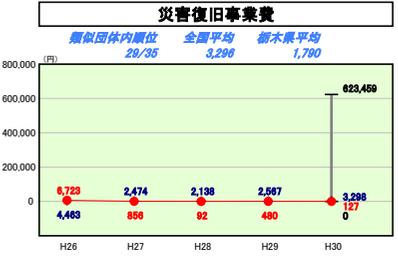
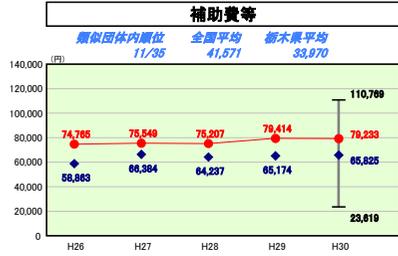
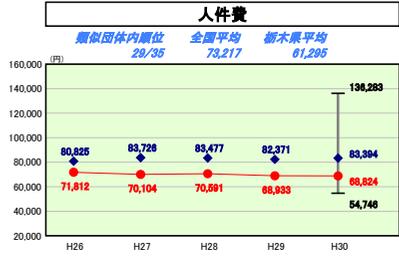
平成30年度

栃木県那須烏山市

人口	26,054人(※1.1調在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	26,051人(※1.1調在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯数	174,355世帯	実質公債費比率	7.0	%	
歳入総額	12,120,007千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	11,569,980千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	527,207千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O	
標準財政規模	8,209,304千円				
地方債現在高	11,646,751千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

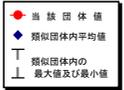
歳出決算総額は、1人あたり434.1千円となっている。  
 最も構成比の高い補助費等(18.3%)は、住民1人あたり79,233円と、類似団体平均と比較しても高い値で推移を続けている。これは、南那須広域行政事務組合への負担の影響が大きく、廃棄物・し尿処理施設の更新や延命化のための維持補修費の増加が見込まれ、今後も住民1人当たりのコストは増加していくことが懸念される。  
 また、公共施設の老朽化による延命経費が増大しており、普通建設事業費の更新整備については29年度に減少がみられたものの、今後再び増加することが見込まれる。  
 次に構成比の高い扶助費(16.9%)は、少子高齢化の進行により増加の傾向にあり、今後も数値が増加していくことが予想される。  
 人件費(15.9%)については、近年は類似団体の平均を下回って推移している。30年度決算においても人件費は減少しており、これは若年層の増による職員階級構成の変化が要因である。今後も、定員管理計画に基づいた計画的な職員採用に加え、時間外手当の抑制を進めることで適正な人員配置および人件費の

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

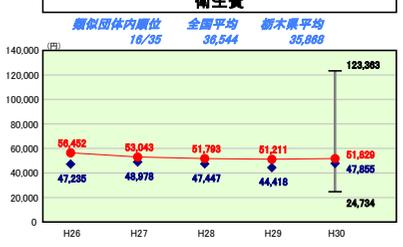
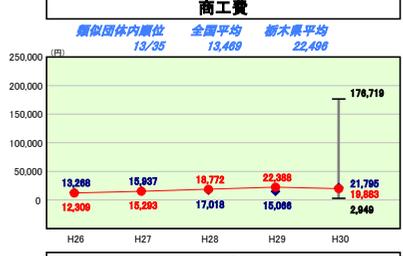
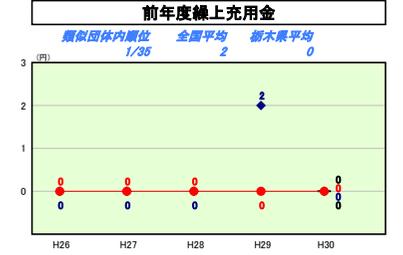
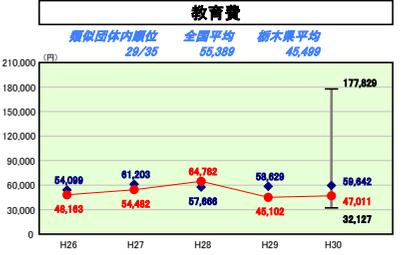
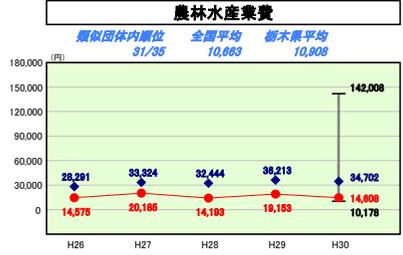
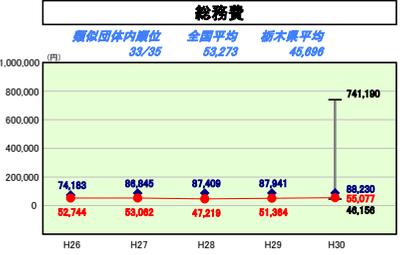
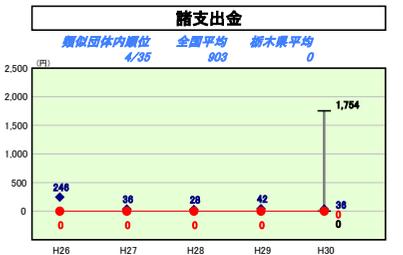
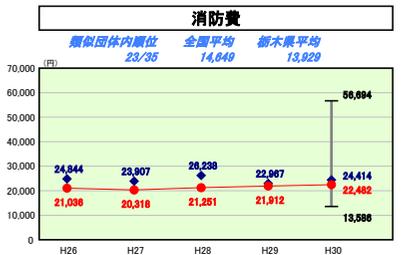
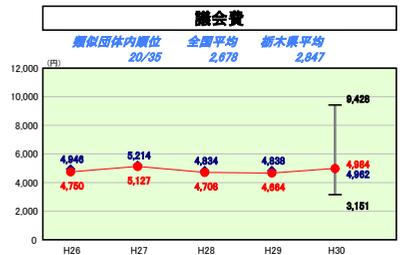
平成30年度

栃木県那須烏山市

人口	26,654人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,381人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	174,35千円	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	12,126,097千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,569,980千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	527,207千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	8,209,304千円		
地方債現在高	11,646,751千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

目的別の分類でも構成比の高い民生費は、1人あたり139,872円(32.2%)であり、児童福祉費、老人福祉費の増が要因となり、昨年度より増加した。類似団体平均の値を下回っているものの、年々増加している状況である。農林水産業費については、畜産振興費の減により全体的に減少した。同じく減少に転じた商工費については、平成29年度に行われた市内の観光施設の改修が完了したことによるものである。また、土木費に関しても道路整備費の減少により年々縮小が続いている。今後も事業内容を精査し必要最低限の工事を実施する予定であるため、徐々に減少していくことが予想される。

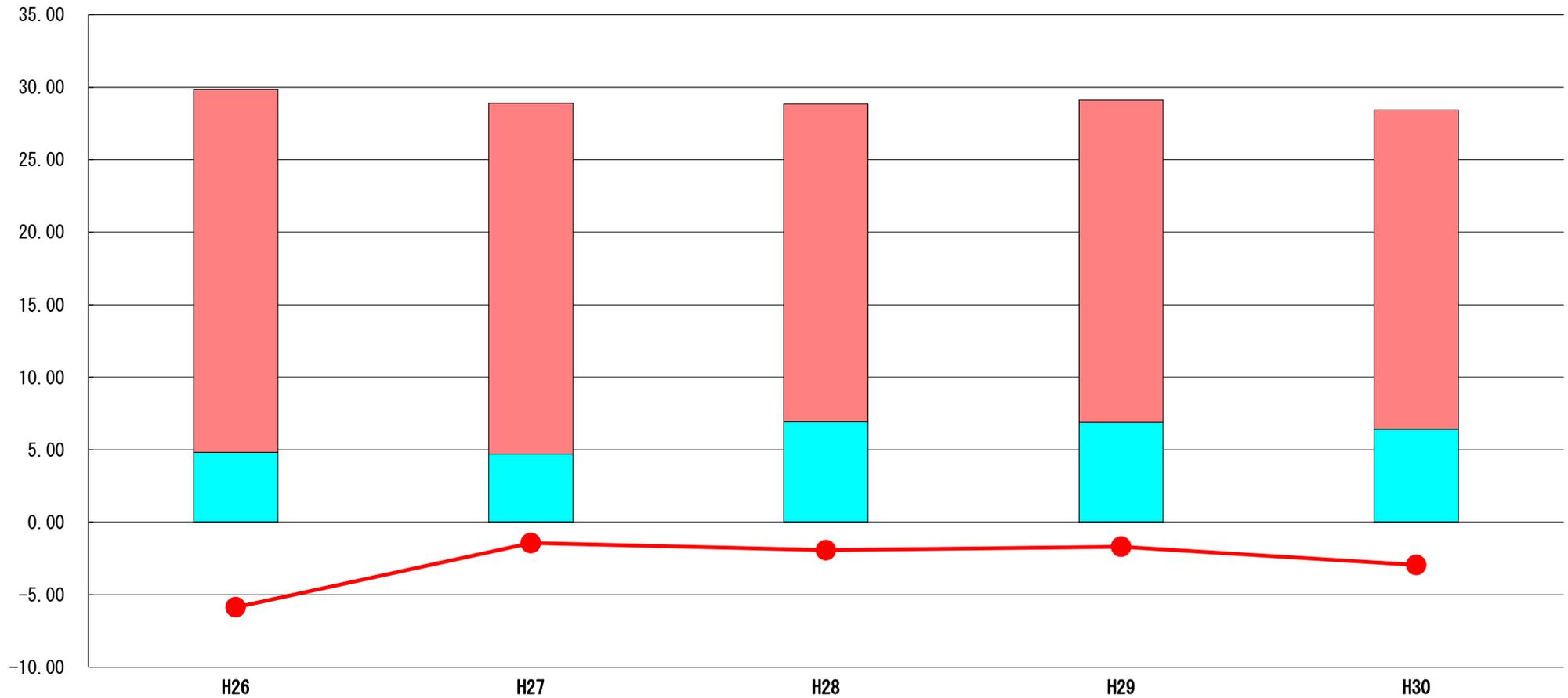
一方、総務費、消防費、教育費等は増加の傾向にある。新庁舎建設に向け、庁舎整備基金への積立金が増額となったため、総務費の割合が高くなった。また、防災行政情報通信管理費が大幅に増えたことにより消防費が増加した。教育費の増加については、学校施設整備基金への積立によるものである。今後は、老人福祉費、児童福祉費の増加に伴い、民生費の増加が続くことが予想される。また、地方債の発行額の抑制により、公債費は今後も減少が見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.03	24.21	21.93	22.22	22.01
 実質収支額		4.82	4.70	6.92	6.89	6.42
 実質単年度収支		▲ 5.86	▲ 1.43	▲ 1.93	▲ 1.69	▲ 2.95

## 分析欄

【財政調整基金残高】  
決算剰余金の積立を行い、今後さらに厳しさを増す財政運営や災害等の緊急的経費の財源を確保していく。

【実質収支額】  
実質収支額は標準財政規模の3～5%が望ましいと考えられているが、本市では4～6%台で推移しており、本年度は若干の減である。

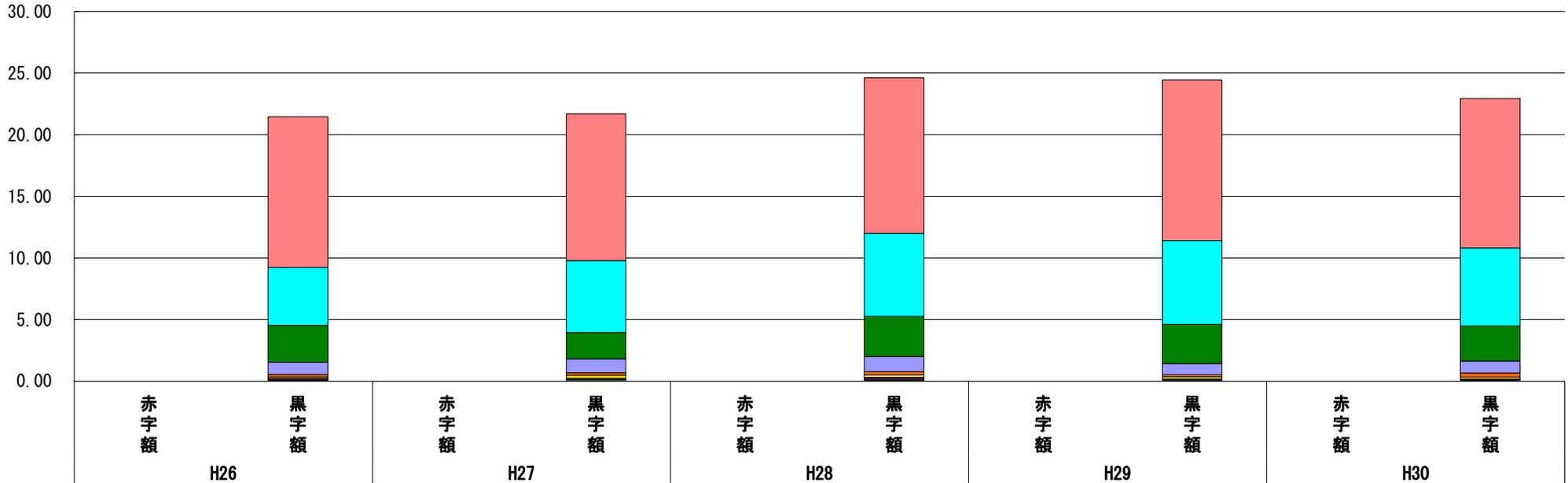
【実質単年度収支】  
前年度比1.26ポイントの減となり、依然として赤字の状況である。今後は財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、引き続き経費の節減と事業

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計	12.23	11.92	12.62	13.03	12.11	
一般会計	4.70	5.83	6.73	6.80	6.34	
国民健康保険特別会計	3.00	2.12	3.27	3.18	2.84	
介護保険特別会計	0.99	1.13	1.22	0.90	0.98	
簡易水道事業特別会計	0.19	0.22	0.28	0.16	0.32	
下水道事業特別会計	0.14	0.22	0.17	0.20	0.17	
熊田診療所特別会計	0.11	0.15	0.18	0.08	0.08	
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.09	0.10	0.07	0.06	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.03	0.02	0.05	0.02	0.03	

**分析欄**

【水道事業会計】償還額の減に伴い黒字額は増加傾向にあるが、平成30年度は減少した。今後は水道施設の老朽化による修繕費の増加が見込まれるため、計画的な修繕を行い健全な運営に努める。

【一般会計】起債発行額の減少により償還額が減少したため、今後は黒字が増加するものと思われる。財政計画を基準に健全な財政運営に努める。

【国民健康保険特別会計】国民健康保険税の増額が見込めず、医療費が年々増加している状況にあり、財政状況の悪化が懸念される。今後は保険料の適正化を図るなど、健全運営を図る。

【介護保険特別会計】高齢化率が高く、給付費の増額が懸念されるため、今後は介護認定審査の適正化や介護予防教室等の健康づくり事業を推進し、財政健全化を図る。

【簡易水道企業特別会計】簡易水道事業は整備が終了しており、維持管理費が主な経費となっているため、黒字の比率は同程度で推移していた。令和元年度より、水道事業会計と統合された。

【下水道事業特別会計】水洗化率が伸びず、投資への負担が大きくなっている。今後は下水道区域の見直しや単独浄化槽撤去費用助成のPR強化等で水洗化率の向上を図り、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。

【熊田診療所特別会計】熊田診療所特別会計は、地域の人口減少や高齢化などにより診療収入が伸び悩み、一般会計からの赤字補填的な繰入に依存している状況である。今後は、可能な限りコスト削減を図り、独立採算の運営に努める。

【後期高齢者医療特別会計】高齢化の進行により対象者が増加し、後期高齢者医療特別会計の規模は年々拡大が続いている。規模拡大に伴い、広域連合への納付金が増加しており、今後も同様の傾向となることが予想される。

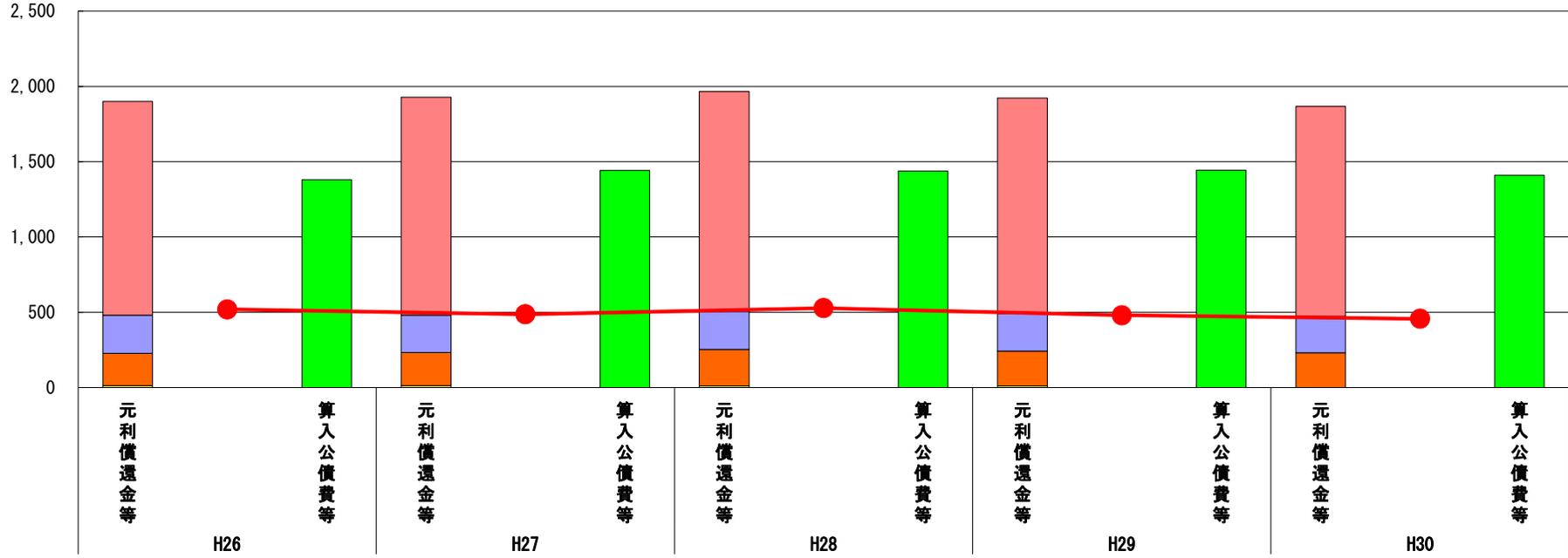
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,420	1,449	1,461	1,433	1,394
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		252	248	252	248	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		216	220	242	231	231
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	11	11	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,381	1,442	1,438	1,443	1,410
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	487	528	480	457

分析欄

【元利償還金】近年は起債の発行額が減少しているため、今後は元利償還金も減少していく。  
 【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】全体的に繰入金の額が減少しているが、下水道事業の償還金に対する繰入金については増加がみられる。今後も同程度の数値で推移していくと考えられる。  
 【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】那須地区広域行政事務組合への負担金である。今後はごみ処理施設の延命化事業が予定されており、地方債の発行も行われるため、長期的には償還金に対する負担金は増加していくことが予想される。  
 【債務負担行為に基づく支出額】国営塩那台土地改良事業及び芳賀台地事業への負担金であり、平成21年度で塩那台土地改良区事業の負担金が終了し、平成29年度には芳賀台地土地改良区事業の負担金が終了したため、平成30年度決算では0となった。  
 【算入公債費等】普通交付税の算入率の高い起債である合併特別債が主であり、算入額は今後も同程度で推移していく。  
 【実質公債費比率の分子】起債額が少なくなること、過年度の

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金は、近年は多額の積み立てを行っていない。

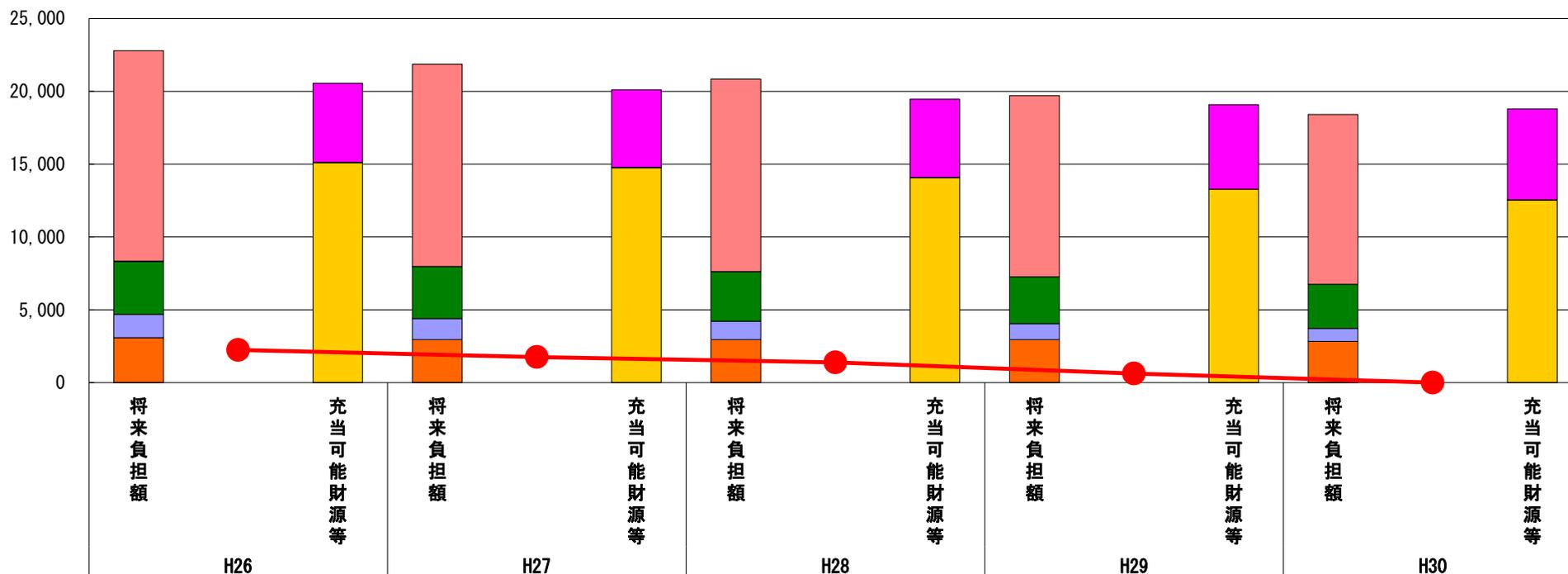
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,448	13,895	13,220	12,443	11,647
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	23	11	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,615	3,548	3,391	3,210	3,030
	組合等負担等見込額		1,604	1,444	1,269	1,091	895
	退職手当負担見込額		3,085	2,956	2,953	2,960	2,834
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,410	5,329	5,372	5,792	6,232
	充当可能特定歳入		22	21	19	14	12
	基準財政需要額算入見込額		15,113	14,752	14,063	13,278	12,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,241	1,763	1,389	621	▲ 379

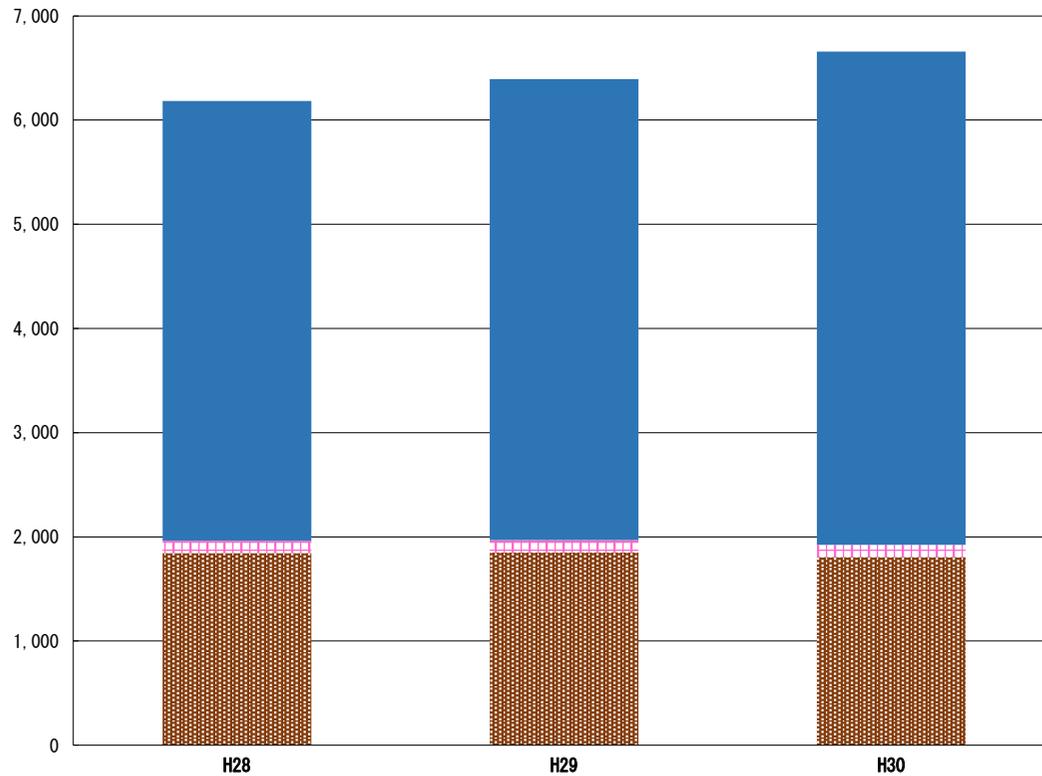
## 分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】償還額以上の借入を行わないため、年々減少している。  
 【債務負担行為等に基づく支出予定額】国営塩那台、芳賀台土地改良事業の負担金であり、平成21年度の負担金が終了し減少傾向にあったが、29年度には皆減となった。  
 【公営企業等繰入金見込額】各事業の償還金の減少に伴い繰入額も減少していく。  
 【組合等負担等見込額】南那須地区広域行政事務組合に対する負担金である。近年は減少傾向にあるが、今後はごみ処理施設の延命化や消防車両の更新により負担金の増加が見込まれる。  
 【退職手当等負担見込額】定員適正化計画による職員数の減で負担見込額は全体的に減少する見込みである。ただし、退職者の多い年は一時的に増となる可能性がある。  
 【充当可能基金】決算剰余金などにより財政調整基金への積立を行っている。  
 【充当可能特定歳入】充当可能特定歳入の内訳は市町村総合交付金と市営住宅使用料であり、下水道及び市営住宅整備の償還に充当しているが、今後は償還額の減少に伴い減少していく。  
 【基準財政需要額算入見込額】臨時財政対策債や普通交付税算入率の高い合併特例債の借入の影響による増額はあるが、清掃費や病院事業等の償還・算入終了により減少傾向にある。  
 【将来負担比率の分子】地方債現在高の減少に伴い、今後も減少が見込まれる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		1,845	1,852	1,807
 減債基金		117	117	117
 その他特定目的基金		4,222	4,424	4,733
市有施設整備基金		1,647	1,628	1,594
地域振興基金		1,340	1,340	1,340
庁舎整備基金		305	550	870
奨学基金		418	416	413
地域福祉基金		297	274	267
基金残高合計		6,184	6,393	6,657

平成30年度

栃木県那須烏山市

## 基金全体

(増減理由)

決算剰余金を基金の積立に充てたため、前年度と比べ増加している。

(今後の方針)

人口減に伴う税収減による財源不足から、徐々に減少が見込まれる。今後は新庁舎の整備など大規模な普通建事業の実施が予想されるため、事業費を確保するためにも基金の積立を進めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

財源の調整のために取り崩しを行ったことで、残高が減額となった。

(今後の方針)

今後も決算剰余金を財政調整基金の積立に充て、基金残高の維持確保を図る。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

現状維持とする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

市有施設整備基金…市有施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

地域振興基金…市民の連帯の強化と地域振興のための事業の財源に充てるための基金。

庁舎整備基金…庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

(増減理由)

その他特定目的基金については全体的に増加しており、主に庁舎整備基金残高の増が要因となっている。

(今後の方針)

庁舎整備基金の積立を優先的に行い、基金残高を増やしていく方針である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

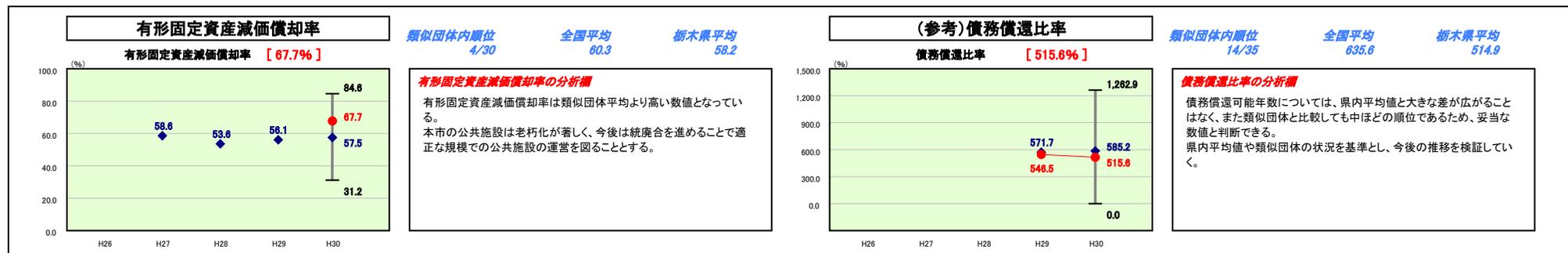
平成30年度

栃木県那須烏山市

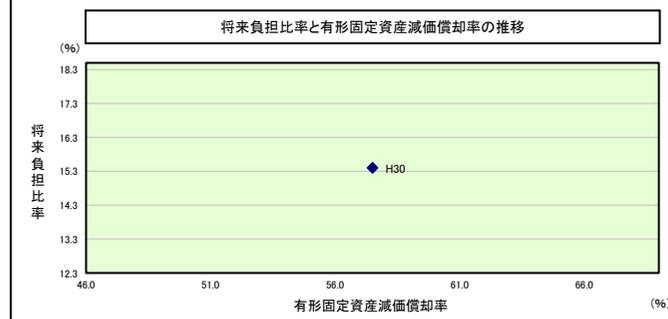
人口	26,654人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,381人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	174.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	12,129,097千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,569,980千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	527,207千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	8,209,304千円		
地方債現在高	11,646,751千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

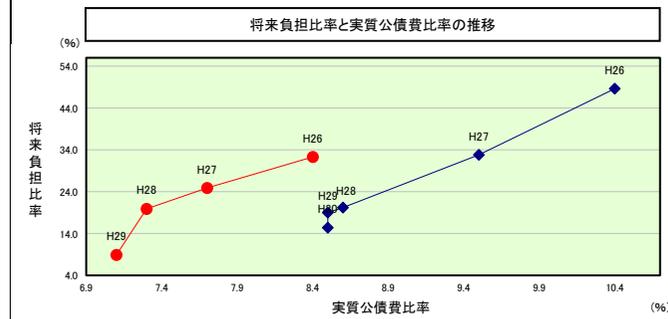


**分析欄**  
本市の将来負担比率は平成30年度決算では0となった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値となっているが、今後は公共施設の統廃合や更新を行うことで数値が変動することが予想される。将来的に、庁舎整備や公民館、体育施設等の整備に着手する場合、将来負担比率においても数値が0から再び増加する可能性がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					67.7
類似団体内平均値	将来負担比率					15.4
	有形固定資産減価償却率					57.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
本市の将来負担比率と実質公債費比率は、類似団体の平均を下回る数値で推移し、平成30年度決算では将来負担比率が0になった。地方債の発行を償還額以内とし、起債額を抑制したことで年々減少した。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	32.3	24.9	19.9	8.9	-
	実質公債費比率	8.4	7.7	7.3	7.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	32.8	20.2	19.0	15.4
	実質公債費比率	10.4	9.5	8.6	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

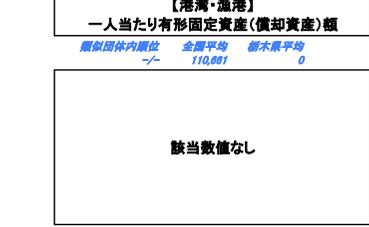
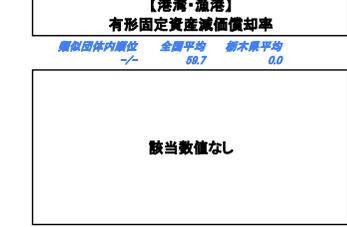
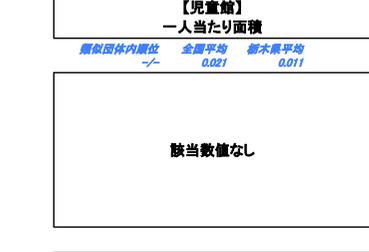
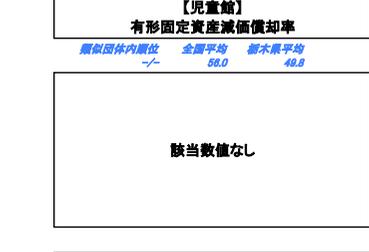
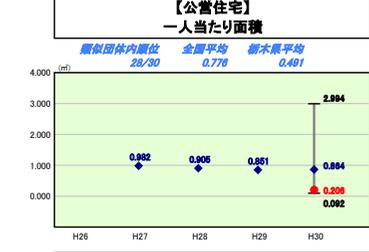
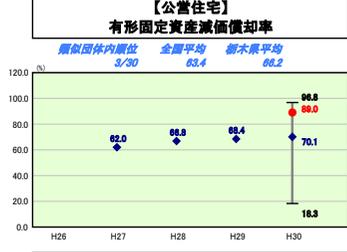
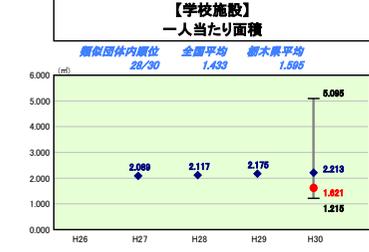
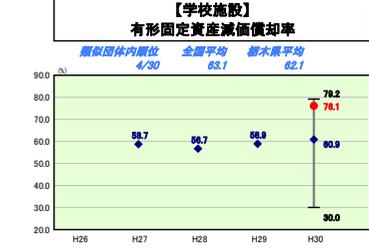
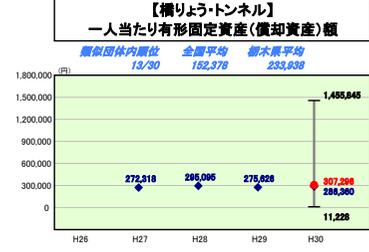
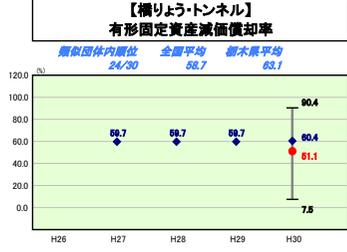
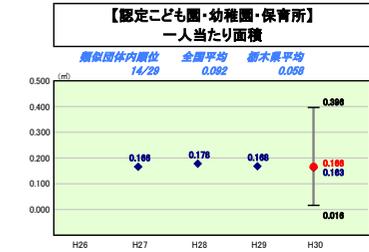
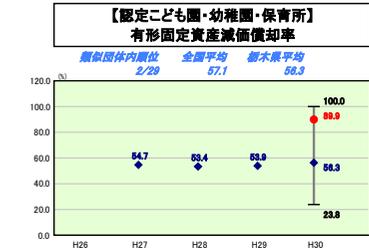
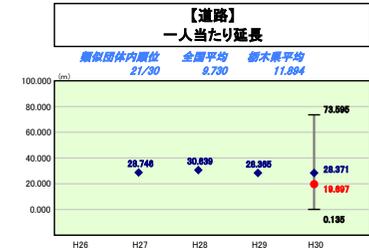
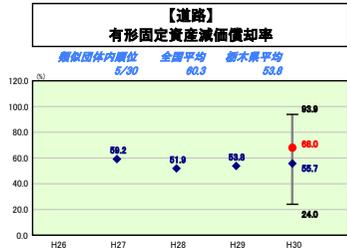
平成30年度

栃木県那須烏山市

人口	28,654	人(981.1/1町在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,381	人(981.1/1町在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	174.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	12,129,097	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,569,980	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	527,207	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	8,206,304	千円			
地方債現在高	11,646,781	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析

本表において、【認定こども園・幼稚園・保育所】および【学校施設】の有形固定資産減価償却率の高さが特徴的である。本市では、多くの公共施設の老朽化が進んでいるが、中でも教育関係施設の老朽化が課題であり、最低限の維持補修や改修が必要となる。また、公営住宅の老朽化も目立つことが分かるが、こちらは人口の減少に合わせて規模を縮小していく、老朽化が進み入居者のない公営住宅は取り壊しを進めていく予定である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

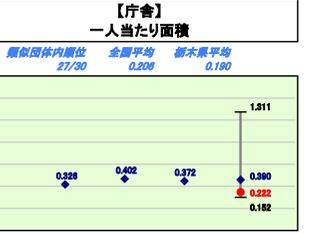
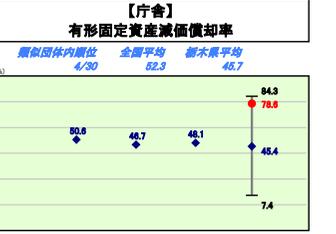
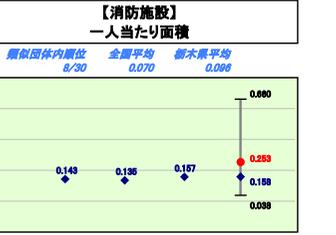
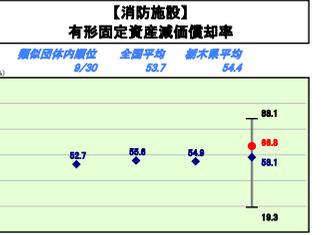
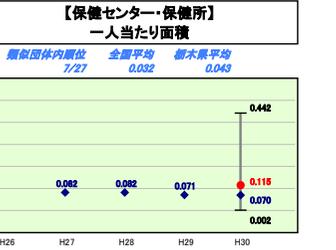
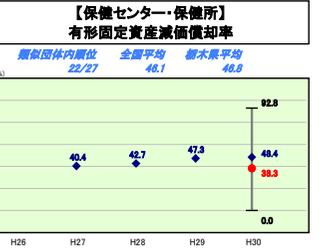
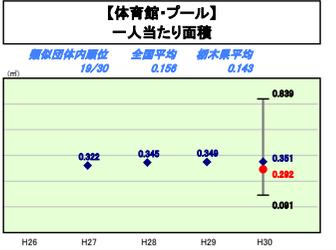
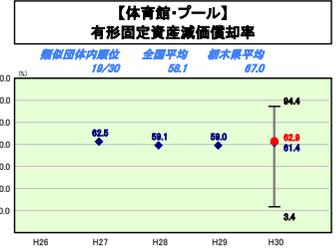
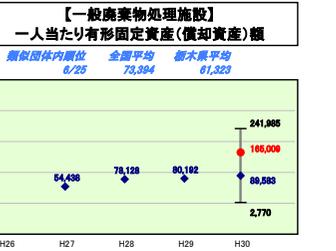
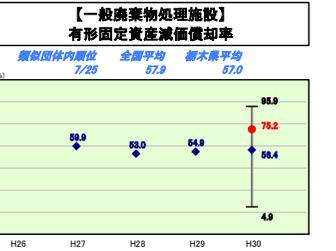
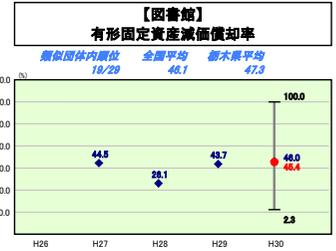
平成30年度

栃木県那須烏山市

人口	28,654人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,381人(081.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	174.35k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	12,129,097千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,589,980千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	527,207千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	8,206,304千円		
地方債現在高	11,646,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

本表に示されるとおり、本市では庁舎や一般廃棄物処理施設など比較的大規模な公共施設の老朽化が著しいことが課題となっている。長期的な視点では改修または建て替えが不可欠であるが、施設の規模が大きいため多額の事業費となることが想定される。財政負担を考慮し、計画的に公共施設の改修および整備を進めていく予定である。